

国土審議会基本政策部会報告（案）  
「国土の将来展望と新たな国土計画制度のあり方」  
（参考資料）

抜粋

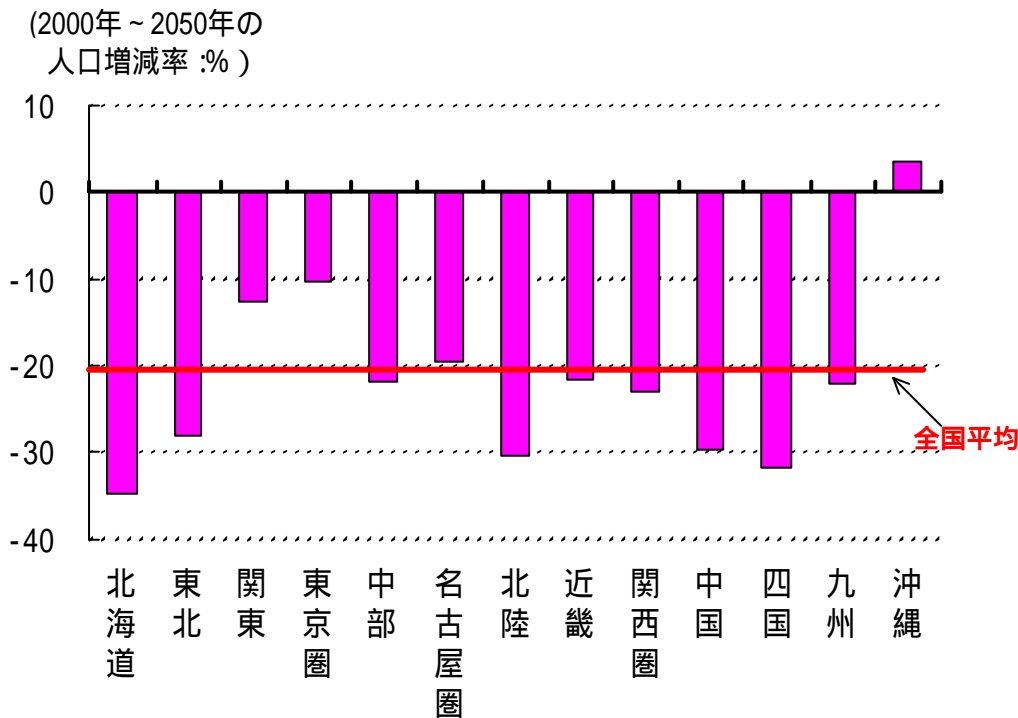
参考資料 1	今後 50 年間の人口増減率推計	1
参考資料 2	高齢者比率の推移	3
（略）		
参考資料 5	人口・労働力人口の今後の増減率	4
参考資料 6	新規投資に係る制約についての試算	6
参考資料 7	更新投資需要の増大	7
参考資料 8	適切な維持管理とコスト縮減の効果	8
参考資料 9	我が国の競争力・魅力	9
（略）		
参考資料 16	災害弱者となりうる高齢者の増加等	10

# 今後50年間の人口増減率推計

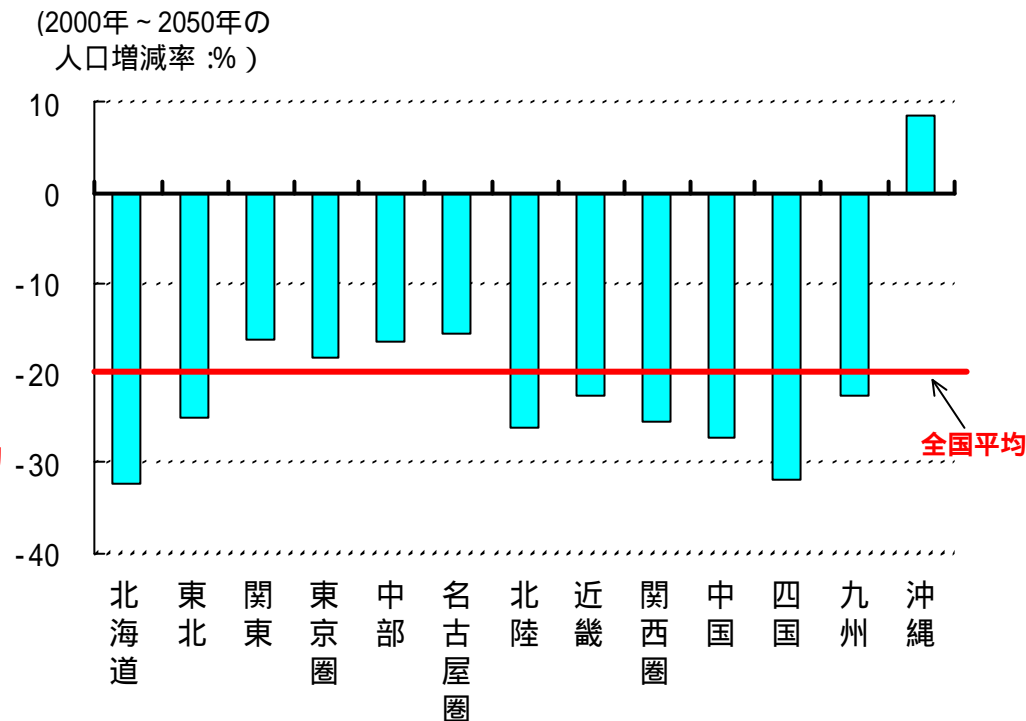
近畿や地方圏（沖縄を除く）では、全国平均以上の大幅減

## ブロック別

【ケース 1 :1995年～2000年移動率固定型推計値】



【ケース 2 :1990年～1995年移動率固定型推計値】



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 2000年の実績値は、国勢調査確報ベース。

2. 将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局推計。

3. 北海道：北海道

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

北陸：富山県、石川県、福井県

関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

沖縄：沖縄県

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

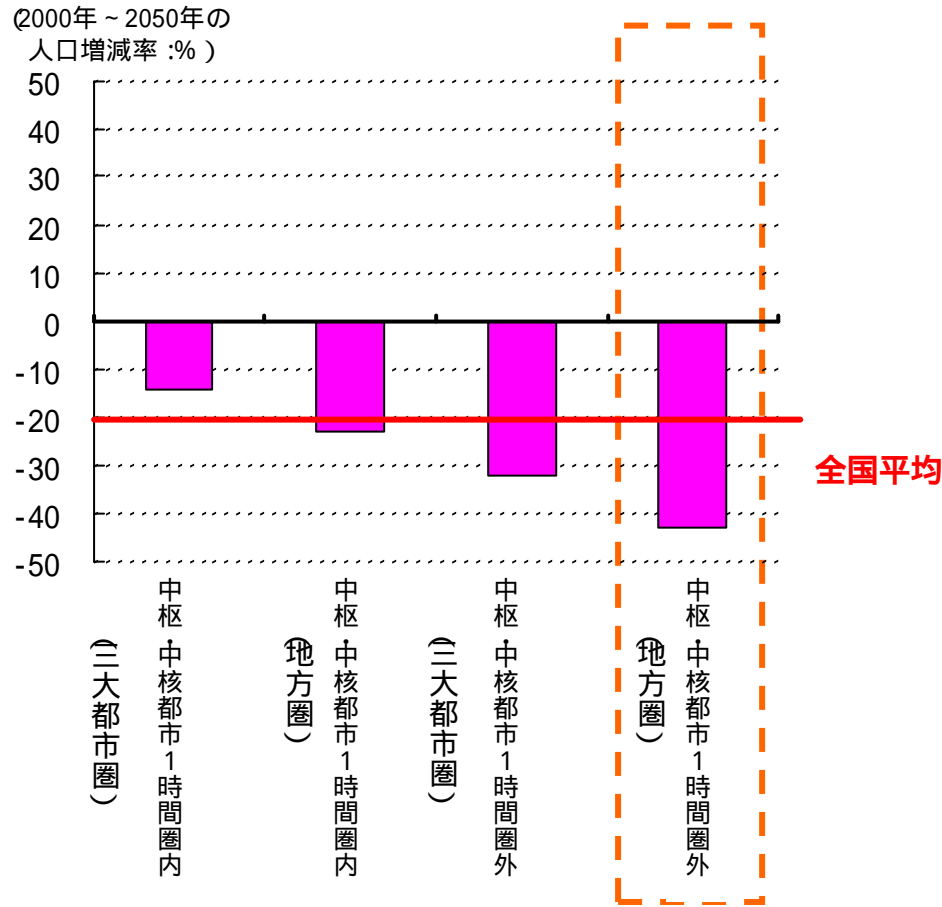
中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

# 中枢・中核都市から1時間圏の内・外別

中枢・中核都市からの遠隔地では大幅な人口減少

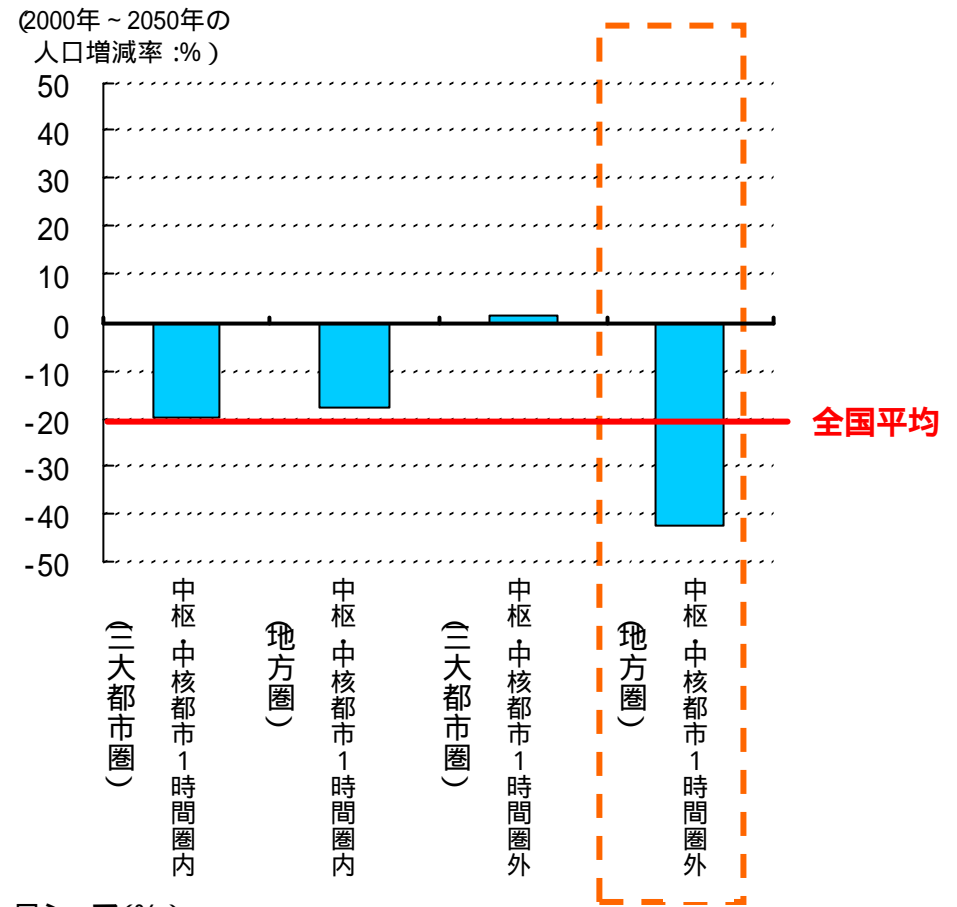
【ケース1 :1995年～2000年移動率固定型推計値】



人口シェア (%)

年	三大都市圏	中核都市1時間圏内	中核都市1時間圏外	地方圏
2000年	48.5	38.9	2.4	10.1
2050年	52.7	38.0	2.0	7.3

【ケース2 :1990年～1995年移動率固定型推計値】



人口シェア (%)

年	三大都市圏	中核都市1時間圏内	中核都市1時間圏外	地方圏
2000年	48.5	38.9	2.4	10.1
2050年	49.2	40.4	3.1	7.3

(出典 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」、国土交通省総合交通体系データシステム(NAVINET)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)1.2000年の実績値は、国勢調査確報ベース。

2.将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局推計。

3.ここで「中枢・中核都市」とは、「都道府県庁所在地または人口30万人以上かつ昼夜間人口比1以上」の都市とした。

4.「1時間圏」の設定は、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に計算したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

5.三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

## 高齢者比率の推移

(単位 :%)

	実績値				1995～2000年 移動率固定型 推計値	1990～1995年 移動率固定型 推計値
	1985年	1990年	1995年	2000年	2050年	2050年
全 国	10.3	12.0	14.5	17.3	35.7	35.7
中 枢 ・ 中 核 都 市 1 時 間 圏 内	9.8	11.4	13.8	16.5	35.2	35.5
三 大 都 市 圏	8.5	9.8	12.0	14.8	34.4	35.7
東 京 23 区 ・ 大 阪 市 ・ 名 古 屋 市	9.5	11.1	13.6	16.4	33.4	41.3
地 方 圏	11.3	13.3	15.9	18.6	36.4	35.2
中 枢 ・ 中 核 都 市 1 時 間 圏 外	13.6	16.3	19.8	23.2	39.8	37.4
三 大 都 市 圏	13.8	16.1	19.0	22.1	38.9	33.0
地 方 圏	13.5	16.4	20.0	23.5	40.0	39.2

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 高齢者比率とは、65歳以上人口が総人口に占める割合(%)。

2. ここでの中枢・中核都市とは、「都道府県庁所在市または人口30万人以上かつ「昼夜間人口比1以上」の都市。

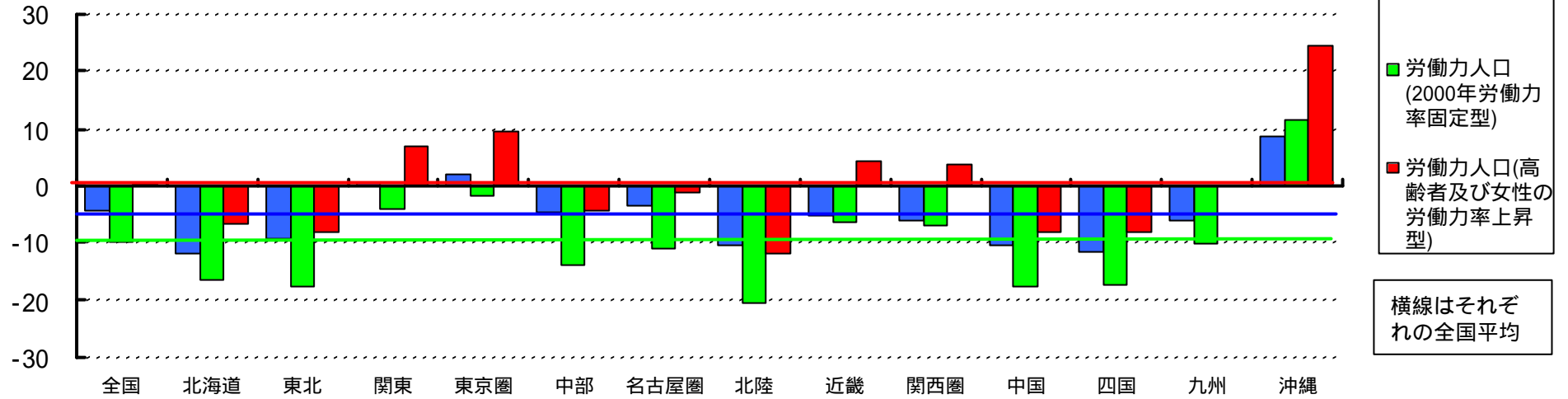
3. 「1時間圏」は、1998年10月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く)と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定した。

# 人口・労働力人口の今後の増減率

ブロック別 (2000年～2025年)

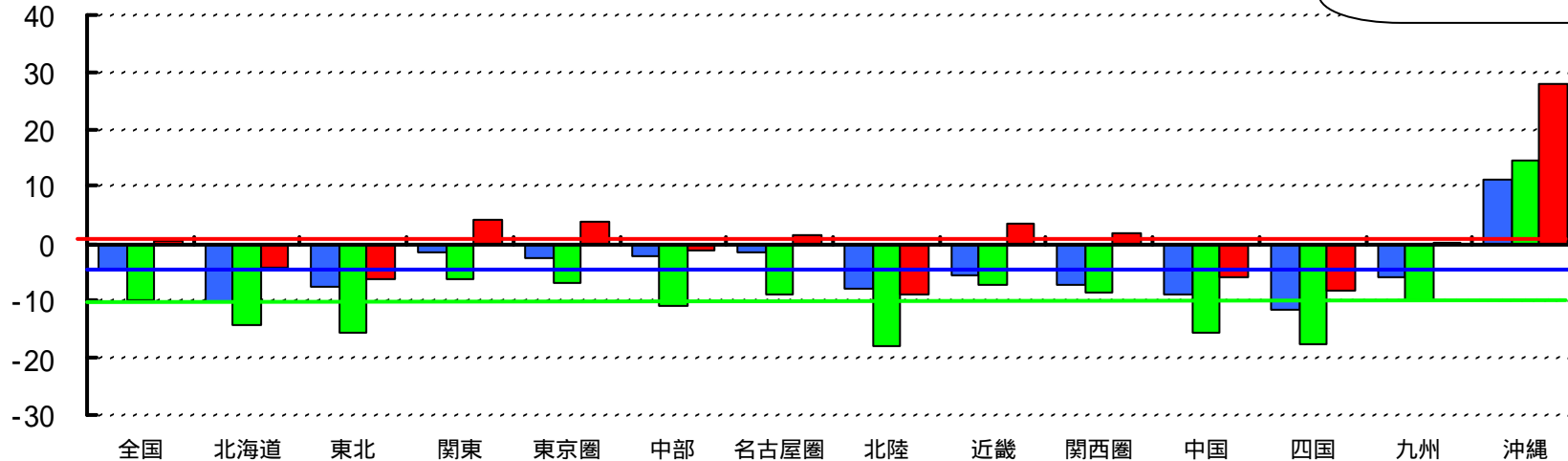
【ケース1 :1995年～2000年移動率固定型推計値】

(2000年～2025年の増減率、%)



【ケース2 :1990年～1995年移動率固定型推計値】

(2000年～2025年の増減率、%)



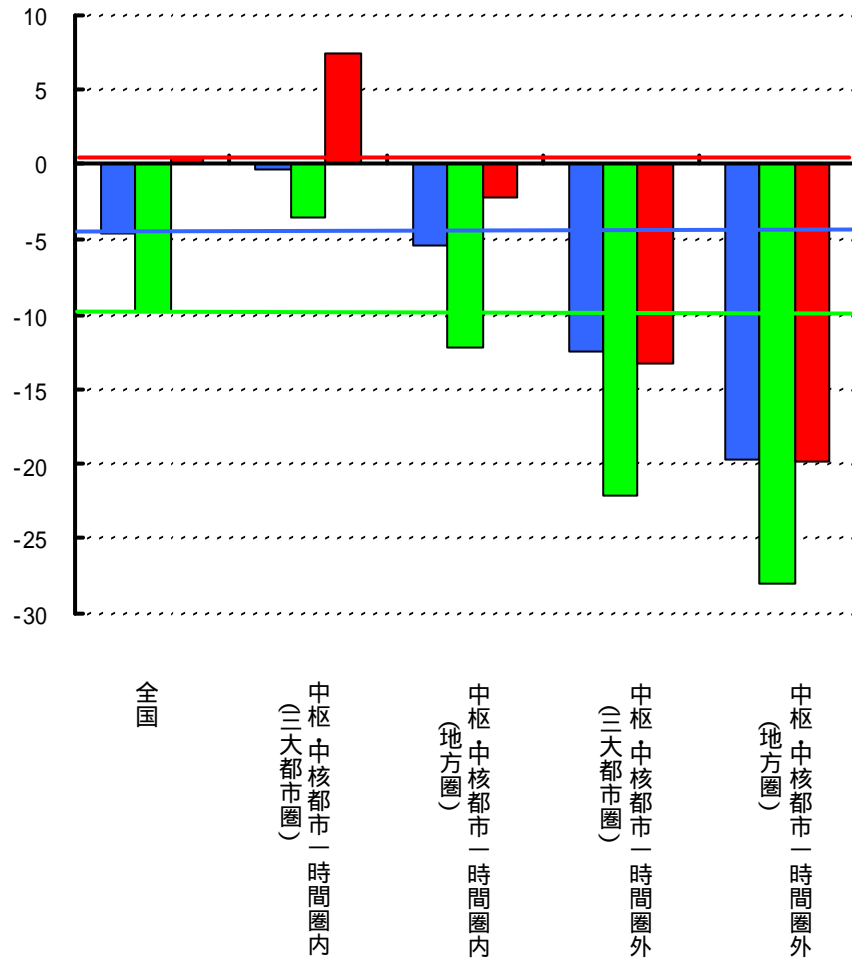
生産年齢人口の大幅減少による活力低下の対処策として、女性や高齢者の社会参加が重要

(出典) (注)は次ページに同じ。

中枢・中核都市から1時間圏の内・外別(2000年～2025年)

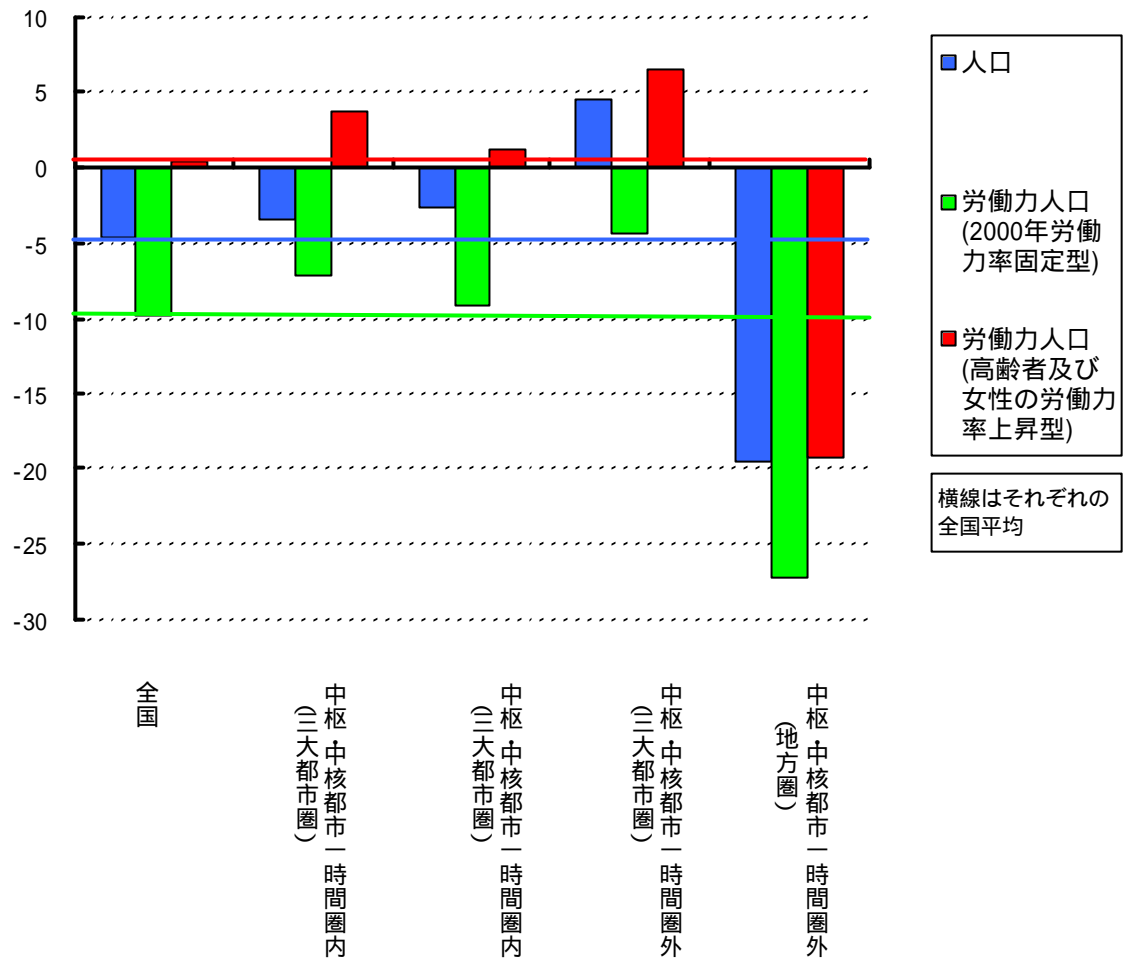
ケース1 :1995年～2000年移動率固定型推計値】

(1995年～2025年の増減率、%)



ケース2 :1990年～1995年移動率固定型推計値】

(1995年～2025年の増減率、%)



■人口  
■労働力人口 (2000年労働力率固定型)  
■労働力人口 (高齢者及び女性の労働力率上昇型)  
横線はそれぞれの全国平均

(出典) 総務省「国勢調査報告」、ILO「YEARBOOK OF LABOUR STATISTICS 2000」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年推計)」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 2000年の労働力人口実績値は、国勢調査確報ベース。

2. 将来の労働力人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年)」をもとに国土交通省国土計画局で推計した男女別年齢5歳階級別人口に以下の労働力率を乗じて算出。

(1) 2000年労働力固定型・・・2000年の労働力率(全国値)を乗じて算出。

(2) 高齢者及び女性の労働力率上昇型

・女性の25～59歳の労働力率はスウェーデン(主要国中で女性の労働力率が最も高い)の1999年の水準まで上昇する。

・男女とも60～64歳の労働力率は、2000年における55～59歳の水準(全国値)まで上昇する。

## 新規投資に係る制約についての試算

今後の社会資本投資については、厳しい財政制約と更新投資需要の増大に伴う制約を考慮する必要がある。

以下では、こうした制約を量的に把握するために、今後 25 年間 (2001 ~ 2025 年度) の累積の社会資本投資額につき試算を行った。

2001~ 2025年度 公的固定資本形成の累積額の想定	2001~ 2025年度 更新投資の累積額	2001~ 2025年度 更新投資を除く新規投資額の累積額 =
600兆円のケース	418兆円	182兆円
700兆円のケース	419兆円	281兆円
800兆円のケース	420兆円	380兆円
900兆円のケース	421兆円	479兆円
<b>(参考)</b>	<b>過去 25年間(1976~ 2000年度)の実績</b>	
790兆円	105兆円	685兆円

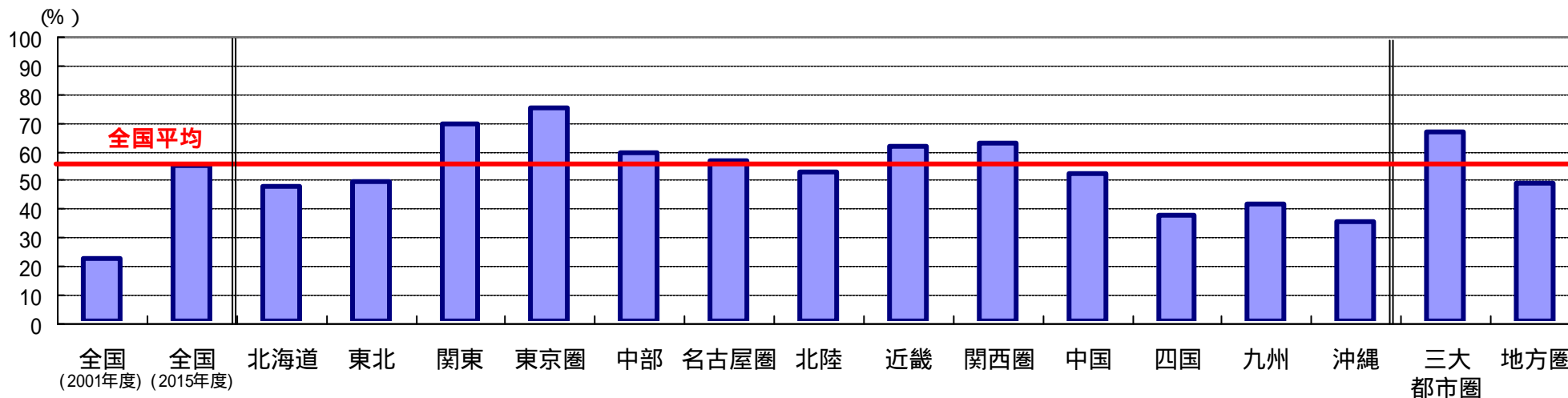
(出典) 内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」(2001年3月)及び「国民経済計算年報」等をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注1) 上記の値は、全て1995年価格実質値ベース。

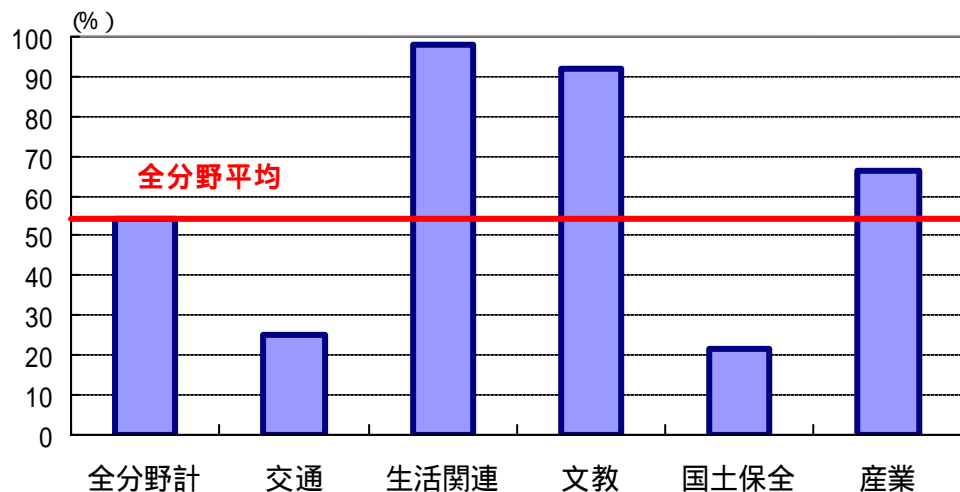
(注2) 更新投資の値は、過去25年間のものも含め、一定の前提をおいた推計値。具体的な推計方法は、参考資料7の(注)を参照。

## 2015年度の更新投資の割合の姿 (2001年度の公的固定資本形成に対する割合(%))

地域別



分野別



(出典)内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」(2001年3月)及び「国民経済計算年報」をもとに国土交通省国土計画局推計。

(注)1.更新投資の将来推計の方法は内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」に概ねならった。なお、内閣府推計では全国全分野合計ベースで推計しているが、ここでの推計は地域別・分野別に推計を行っている。

2.推計対象分野は、社会資本の全分野のうち、「道路」「港湾」「空港」「下水道」「廃棄物処理」「水道」「都市公園」「文教施設(学校施設、学術施設)」「文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)」「治水」「治山」「海岸」「農業」「漁業」「工業用水道」の15分野のみであり、社会資本投資(公的固定資本形成)のうち「鉄建公団等」「地下鉄等」「公共賃貸住宅」「林業」「郵便」「国有林」「その他」の7分野は、データの都合上、推計の対象外。推計対象15分野の投資額が全分野の投資額計に占める割合は、1998年で74.5%。なお、数値の作成にあたっては、更新投資額は15分野の投資額を全分野合計値に修正したものを使用。

3.更新投資の推計は、分野ごとに以下の耐用年数(上記内閣府の報告書と同じで地域によらず一定)を設定し、耐用年数が到来したストックは全て直ちに更新対象になると仮定。このため、更新投資の将来推計値は、設定した耐用年数に左右される度合いが大きく、その意味でかなりの幅をもって解釈する必要がある。

[分野別の耐用年数]

「道路」...48年、「文教施設(学校施設、学術施設)」...26年、「港湾」...49年、「文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)」...40年、「空港」...16年、「治水」...49年、「下水道」...15年、「治山」...50年、「廃棄物処理」...15年、「海岸」...30年、「水道」...34年、「農業」...32年、「都市公園」...24年、「漁業」...50年、「工業用水」...37年

4.分野区分は以下のとおり。

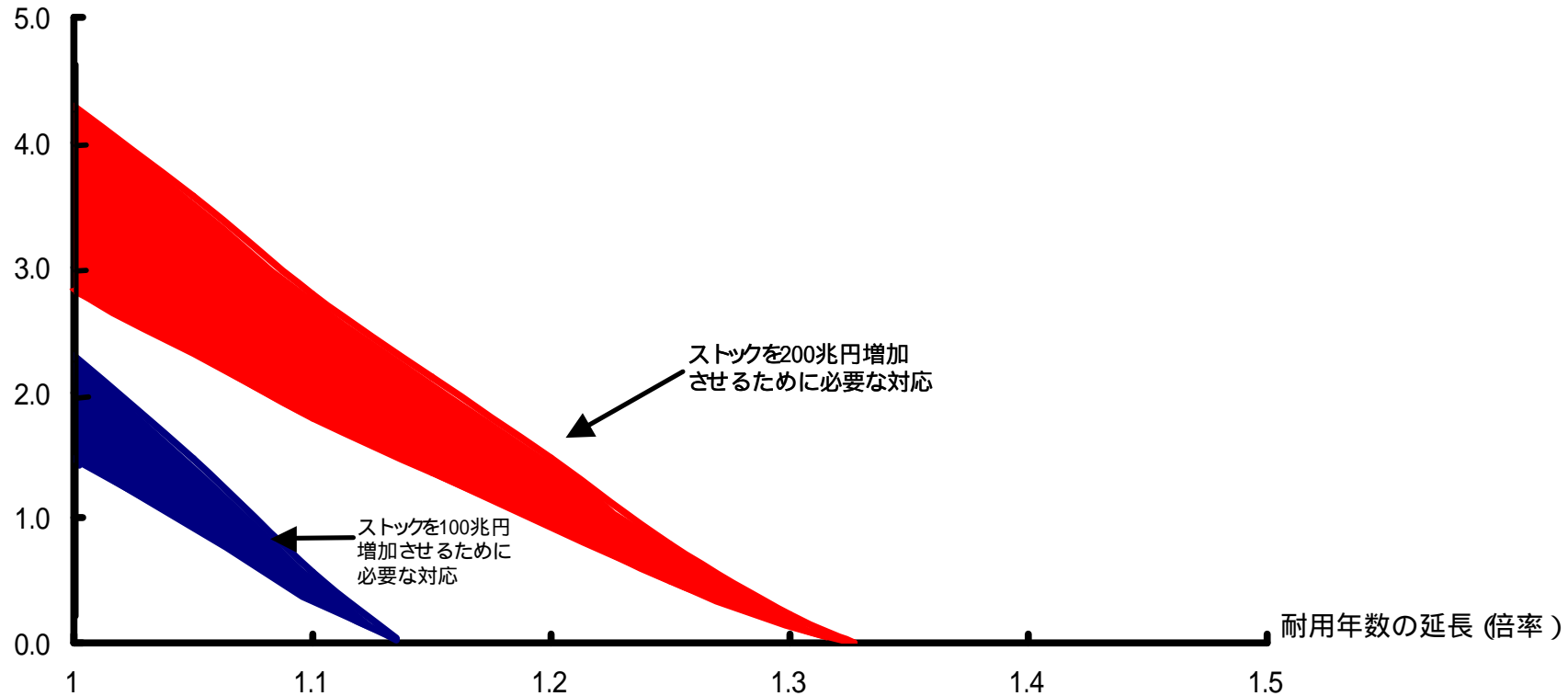
交通 道路、港湾、空港 生活関連 下水道、廃棄物処理、水道、都市公園  
文教 文教施設(学校施設、学術施設)、文教施設(社会教育施設、社会体育施設、文化施設)  
国土保全 治水、治山、海岸 産業 農業、漁業、工業用水



## 適切な維持管理とコスト縮減の効果

仮に、社会資本ストックを今後25年間に実質的に増加させるために必要な耐用年数の延長やコストの縮減につき試算を行うと、以下ようになる。

2008年度までの毎年のコスト縮減率 (%)



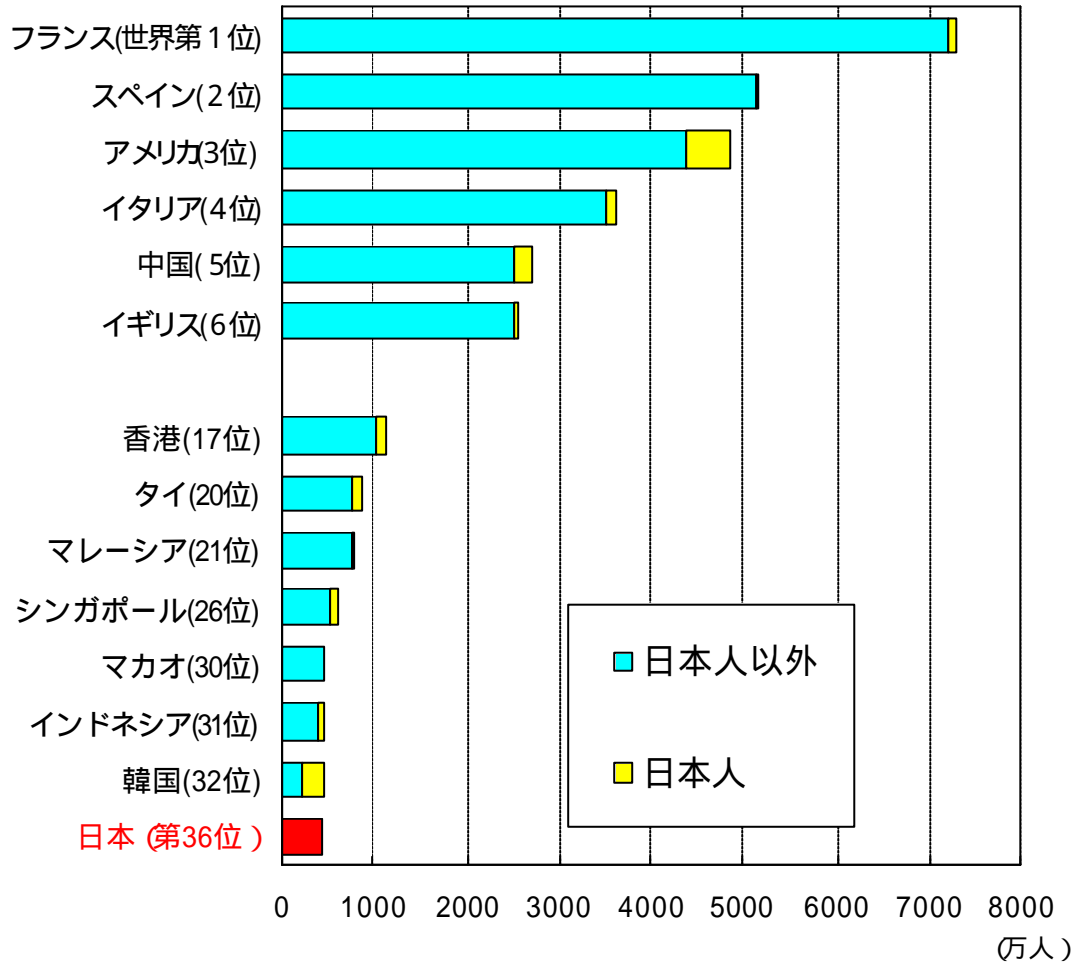
(出典) 内閣府「社会資本ストック推計調査報告書」(2001年3月)及び「国民経済計算年報」等に基づき国土交通省国土計画局推計。  
 (注1) 標記結果は、2001～2025年度の公的固定資本形成の累積額につき参考資料6に示したケース(600兆円～900兆円)に応じて、幅を持って計算したものである。

(注2) ここでの試算は、耐用年数の延長やコストの縮減幅について、その技術的な可能性等についての検討を経たものではない。

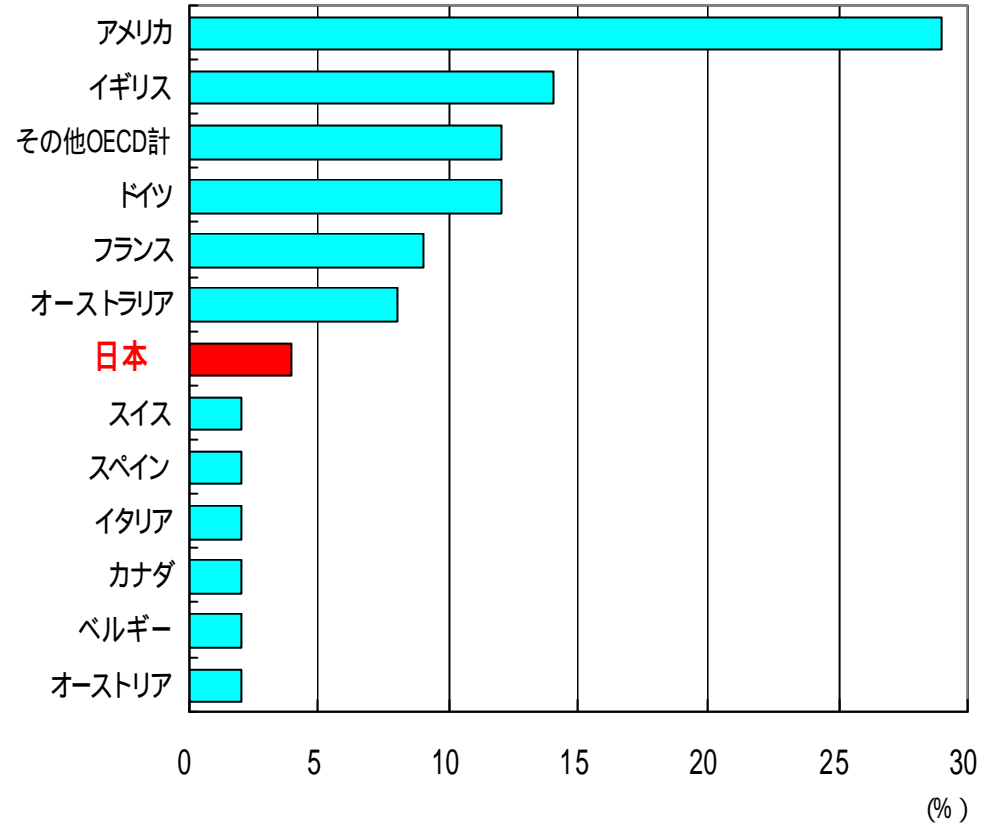
(注3) ここでいう社会資本ストックの増加は、新規投資額の累積額の増加と同義である。

# 我が国の競争力・魅力

## 外国人旅行者数の国際比較 (1999年)



## 留学生のOECD諸国における受入の分布状況 (1999年)

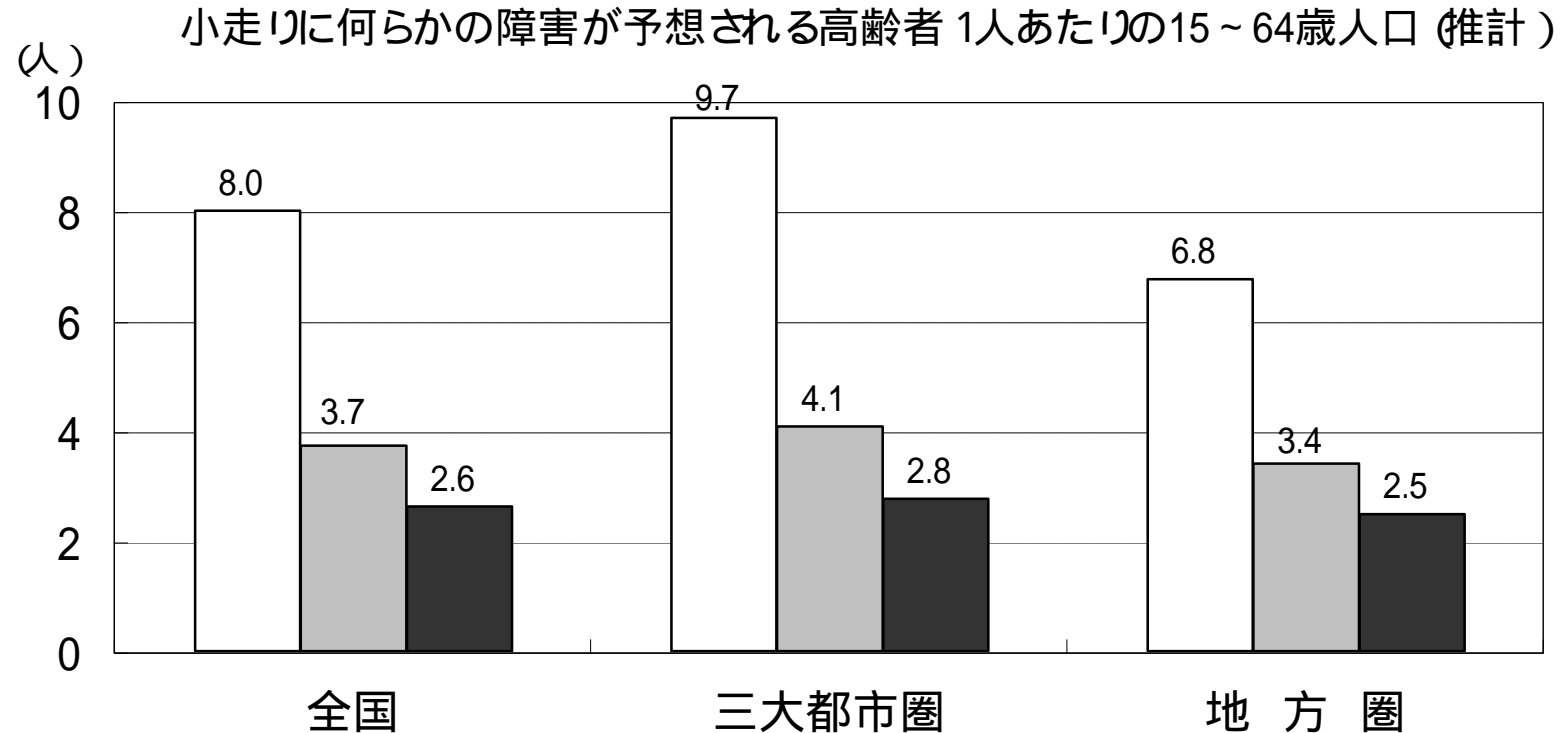


現状では、欧米諸国や近隣アジア諸国と比較して我が国の国際的な競争力、魅力は多くの面で劣っている。

(出典) WTO (世界観光機関) 資料、OECD "Science, Technology and Industry Scoreboard" をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 外国人旅行者数の国際比較 (このグラフ)・・・日本人のデータについては、1999年のデータが不明である。フランス、スペイン、イギリス、マカオについては1998年、イタリアについては1996年の数値を使用した。

## 災害弱者となりうる高齢者の増加等



(出典) 秋山哲男編著「高齢者の住まいと交通」(日本評論社,1993.5)、総務省「平成12年国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

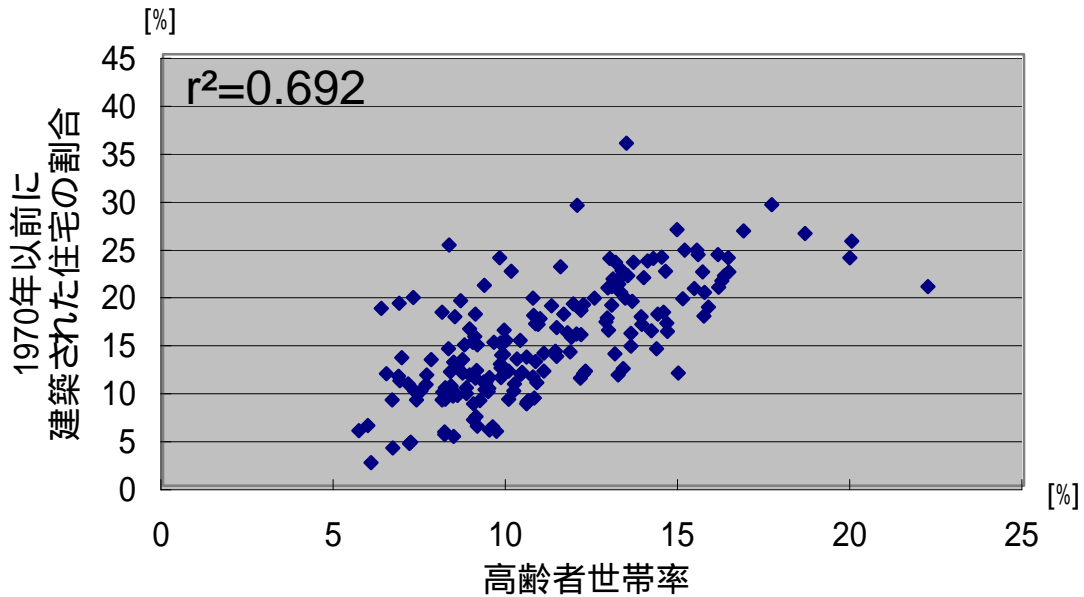
(注) 1. 三大都市圏は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)であり、地方圏は三大都市圏以外の地域である。

2. 将来推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに1995年～2000年移動率固定型で国土交通省国土計画局推計。

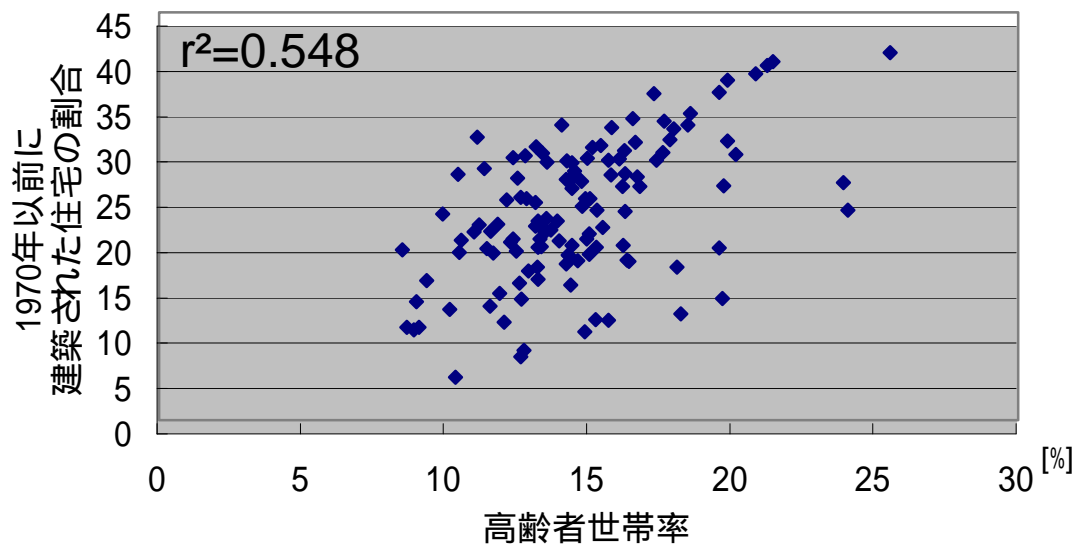
3. 65歳以上の高齢者のうち、小走りに何らかの障害が予想される人数の算出については、秋山編著の『小走りが「できない」「むりすればできる」』の年齢(x)と出現率(v)の回帰式 $v=2.67x-148.74$  ( $r=0.955$ )を使用し、5歳ごとの中央の値を用いて推計。

## 東京・大阪大都市圏 (半径 50km)における市町村別の高齢世帯率、人口率と老朽住宅率の関係

東京



大阪



出典 総務省「国勢調査報告」(2000年)「住宅・土地統計調査報告」(1998年)「住民基本台帳人口要覧」(1998年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

注 : 1.対象となる市町村は「住宅・土地統計調査報告」において、旧東京都庁、大阪市役所より半径 50km以内に位置し、町村については人口 2万人以上であるとされている市町村。

2.高齢者世帯率 = (高齢夫婦世帯数 + 高齢単身世帯数) / 総世帯数 × 100であり、高齢夫婦世帯とは「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の一般世帯」、高齢単身世帯とは、「65歳以上の者 1人のみの世帯」。

3.住宅の建築年数については1998年10月 1日現在。

4.高齢者世帯率については2000年10月 1日現在。

5.人口については1998年 3月31日現在。